

事業概要 【斎場予約システム導入業務】

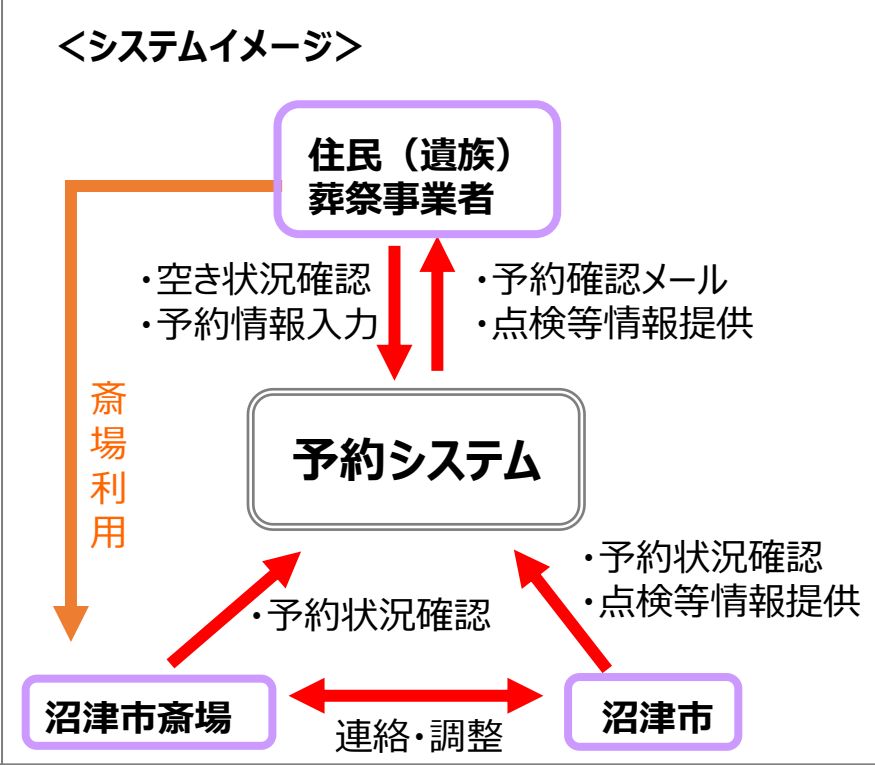
自治体名	静岡県沼津市	人口	185,963人	事業費	6,337千円
------	--------	----	----------	-----	---------

事業概要
 斎場予約は、葬儀日程決定の根本となるために速やかな調整が求められている。現状の予約台帳と電話による予約作業に対し、デジタルを活用した24時間365日空き状況の確認や予約が速やかに行えるシステムを導入し、住民(遺族)の利便性を向上させる。

【斎場予約システム】
 これまでの予約台帳と電話による予約では、空き状況の確認、予約情報の口頭確認等を繰り返すことで、住民(遺族)の要望をふまえた葬儀日程を組むまでに時間を要しており、住民(遺族)の負担となっていた。そこで、スマホ・パソコンから常時アクセス可能な、web環境斎場予約システムを導入し、空き状況を可視化し、いつでも・どこでも斎場予約及び調整が可能なサービスを提供する。

- 予約状況検索
- 予約情報入力
- 予約確認メール
- 施設点検等の情報提供 等

【総合行政ネットワーク用回線の新規構築】
 沼津市斎場にて、斎場予約システムを利用できるようにするため、LGWAN回線を新規で敷設し、ネットワーク環境を整備する。



主な KPI
【アウトプット指標 (活動指標)】
 斎場予約システム利用件数

【アウトカム指標 (成果指標)】
 斎場予約システム利用者満足度

事業概要 【行政ICT利活用事業（窓口サービス向上）】

自治体名	静岡県沼津市	人口	185,963人	事業費	1,694千円
------	--------	----	----------	-----	---------

事業概要
 本市では、主に福祉系窓口や教育相談の場において、高齢の方、会話が聞こえにくい方、海外から来られている方等の対応について、各種翻訳・通訳サービス等の利用や筆談等交えて行っているが、必然的にセンシティブな内容を複数人に聞かれてしまう、相談内容を事細かに筆記しなければならない等の理由から、住民（相談者）に負担が生じている。本サービスを導入することで、誰にでもやさしい窓口サービスを目指すものである。

具体サービス

【窓口字幕表示システム】

- ・窓口における会話を字幕表示させることで手話や多言語対応が難しい一般職員でも、相談者に対する明確な説明、助言が可能となる
- ・キーボード入力が可能であり、いわゆる「書く」作業を省くことで相談者の負担を軽減する
- ・70か国以上の言語に相互対応することで、出身国による不公平を解消する



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ① 利用機会に対する利用回数
- ②
- ③

【アウトカム指標（成果指標）】

- ① 利用者の満足度
- ②
- ③

事業概要 【交通DXアプリを活用した域内利便性向上事業】

自治体名	静岡県沼津市	人口	185,963人	事業費	1,492千円
------	--------	----	----------	-----	---------

事業概要
 域内の観光・イベント情報などを、1つのアプリケーションで市民や観光客にもわかりやすく提供できる公共交通サービスを構築し、沼津への来訪および公共交通利用を令和6年度に引続き促進していく。また、市内でも有数の観光地である沼津港の賑わいを市街地に波及できていないことから、現地でのアンケート調査等を実施した上で、その結果を踏まえた事業の改善・検討会の実施により、掲載情報の再検討・拡充を図り、利便性を向上させる。

- 【交通DXサービス】**
- 鉄道・バス経路検索アプリへ観光情報、飲食店情報を付加し、移動と観光情報を一元的に集約をする。
 - 同アプリにおいて、市内の観光情報、飲食店情報の掲載内容の拡充。(掲載情報数の増加等)
- 【サービス内容の妥当性の検証】**
- 年に2回、観光地・施設での現地におけるアンケート調査および、施設店舗内におけるQRコードアンケートによる検証
 - 事業の改善・検討会の実施



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①バス・鉄道乗換案内アプリの沼津市モード適用累計数
- ②モード内での観光・移動情報アクセス数

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①バス・鉄道乗換案内アプリの沼津モード利用満足度
- ②アプリ連携先観光施設・飲食店の入込客数の増加率

事業概要 【市公式LINEアカウント機能拡充事業】

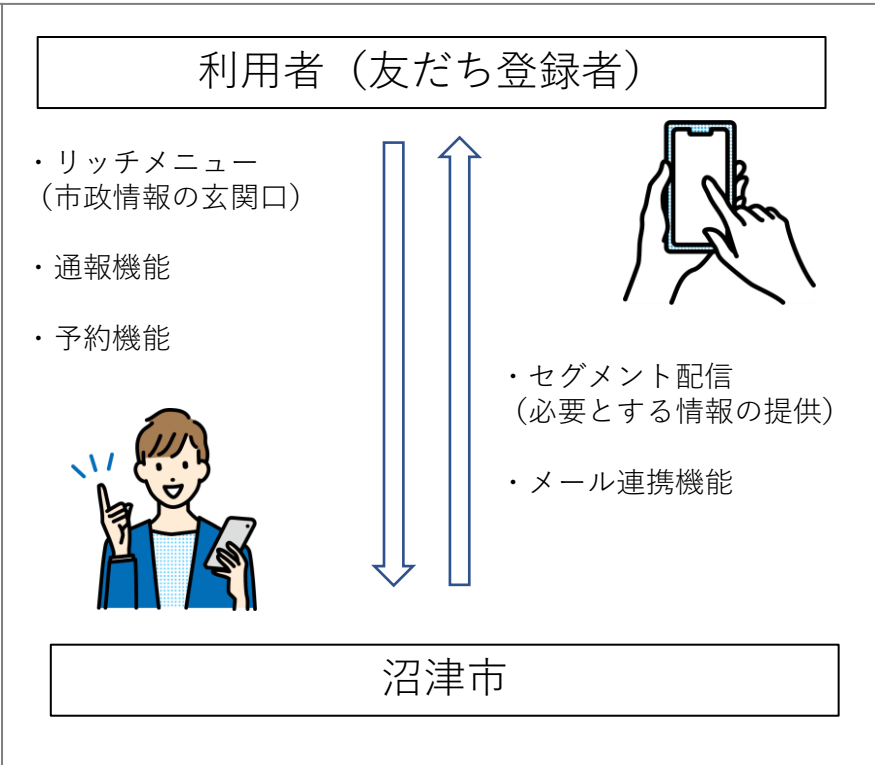
自治体名	静岡県沼津市	人口	185,963人	事業費	2,944千円
------	--------	----	----------	-----	---------

事業概要
 平成30年11月に市公式LINEアカウントを開設したが、基本機能のみを用いてメッセージを一斉配信してきたため、友だち登録者数が伸び悩むほか、不要な情報を疎む登録者には受信ブロックされる傾向にある。自治体広報に適した拡張機能を導入し、情報を分類してわかりやすく提供するリッチメニュー表示や利用者が必要とする情報を選択できるセグメント配信を実施するほか、道路や公園の不具合等の通報や施設予約などをLINE上で受け付けることで、利便性を向上し、情報発信力の強化を図る。

具体サービス

LINE公式アカウントの機能を拡充することにより、利用者は個別ニーズに合った情報を受け取ることができるだけでなく、利用者が主体的に行政情報を「調べる」、道路や公園施設の不具合を「通報する」、施設利用等の「予約する」媒体として、24時間365日、時間や場所を問わず利用することができる。

【リッチメニュー表示】LINE画面上に生活情報や市政情報等をカテゴリごとに分類してわかりやすく表示
 【セグメント配信】アンケート回答に基づき、利用者の属性や必要とする情報を配信
 【通報機能】道路損傷や公園施設の不具合等の情報（位置情報や現況写真を含む）を利用者から随時受付
 【予約機能】窓口来庁や施設利用等LINEトーク上で予約受付
 【メール連携機能】同報無線情報の転送など、メール一斉配信システムと連携し、即時に正確な情報を配信



主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①市公式LINEアカウント友だち登録者数
- ②通報機能の受信件数
- ③予約機能の受付件数

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①市公式LINEアカウント友だち登録者の満足度